（第三種郵便物認可）

協定届2種類提示

新36協定で留意事項案

労政審分科会

厚生労働省は9日、労働政策審議会の労働条件分科会を開き、働き方改革関連法に基づき、新たな36（さぶろく）協定で定める労働時間の延長と休日労働について留意すべき指針案を示した。労働基準監督署に提出しなければならない36協定届の新様式として、月45時間、年360時間までの原則タイプと、臨時の場合に限り月100時間未満、年720時間以内の特例条項タイプの2種類も提示した。

36協定の指針案では、労使当事者の責務として、労働時間の延長と休日の労働は必要最小限にとどめるべきであると明記。使用者と労働組合（労働者の過半数代表者）は、労働時間の延長は原則として限度時間を超えないことに留意して、時間外・休日労働協定をするように努めることとした。

使用者側に対しては、1カ月の時間外労働がおおむね45時間を超えて長くなるほど業務と脳・心疾患との関連性が徐々に強まると評価されていることと、発症前1カ月間におおむね100時間または2―6カ月間で月平均80時間を超える場合には業務と脳・心疾患との関連性が強いと評価できることに留意しなければならないと記載した。

限度時間を超えて延長時間を定めるに当たっては、臨時的に限度時間を超えて労働させる必要がある場合をできるだけ具体的に定める必要があることを規定した。例えば、「業務の都合上必要な場合」や「業務上やむを得ない場合」など恒常的な長時間労働を招くおそれがあるものを定めることは認められない。

1カ月に満たない期間で労働する者の延長時間については、現行の基準を踏襲し、▽1週間＝15時間▽2週間＝27時間▽4週間＝43時間――を目安として、それを超えないように努めなければならない。

健康確保措置については、労働時間が一定時間を超えた労働者に対する医師による面接指導の実施や、終業から始業までに一定時間以上の継続した休息時間の確保（勤務間インターバル制度）、年次有給休暇の連続取得を含めた取得促進、心とからだの健康問題の相談窓口の設置などを盛り込んだ。

労働時間の上限規制が適用除外となる研究開発職や建設業などの適用猶予期間が設けられている業種については、▽限度時間を超えて延長時間を定めるに当たっての留意事項▽1カ月に満たない期間についての延長時間の目安▽健康確保措置――の規定は適用しない。

新たな協定届に対して、分科会の中で使用者側の委員からは、「電子申請などで提出できるようにしてほしい」との要望が上がった。現行では、ウェブ上で協定書の作成を支援するツールはあるものの、届出までは電子化されておらず、業務の効率化の観点から指摘された。

3件の事業化は妥当

新規採択時評価

名瀬第2合庁など

社政審

国土交通省は9日、社会資本整備審議会・建築分科会の官公庁施設部会と事業評価小委員会の合同会議で、名瀬第2地方合同庁舎（九州地方整備局）など3件の新規事業採択時評価を実施、3件すべての事業化が妥当と判断した。2019年度予算（概算要求）に関連する事業費を盛り込むことになる。

対象は、名瀬第2地方合同庁舎（九州地方整備局）、今治港湾合同庁舎（四国地方整備局）、瀬棚海上保安署（北海道開発局）の3件。

鹿児島県奄美市が整備を進めるマリンタウン地区に建設する名瀬第2地方合同庁舎の規模はRC造5階建て延べ3393平方㍍。施設が老朽化している鹿児島地方気象台名瀬測候所と奄美海上保安部、名瀬地方合同庁舎に入居している鹿児島財務事務所名瀬出張所を新たに整備する第2合同庁舎に集約化する。総事業費は約20億円。事業期間は19―23年度を予定している。

一方の今治港湾合同庁舎は、施設の老朽化が著しい今治税関支署と、借用している市の施設から移転を求められている今治海事事務所、民間ビルに入居している今治海上保安部を、国有地（愛媛県今治市片原町1―2―2ほか）に整備する新庁舎に集約する計画。規模はRC造3階建て延べ2888平方㍍。総事業費は約12億円を見込む。事業期間は19―22年度の4カ年となっている。

北海道久遠郡せたな町にある瀬棚海上保安署は、施設の老朽化や庁舎の狭あい化、津波による浸水（浸水想定区域に位置）への対応を目的に地域の防災拠点となる高台の敷地（せたな町瀬棚区南川176）に移転整備する計画。規模はRC造2階建て延べ919平方㍍。総事業費は約6億1000万円。事業期間は19―21年度の3カ年を予定している。

33%増の5208億

アジアなど6地域増加

海建協4－6月受注実績（速報）

海外建設協会（連輸賢治会長）が、会員企業を対象に調査した2018年度第1四半期（4―6月累計）の海外建設工事受注実績（速報値）によると、総額は前年同期比33・4%増の5208億7700万円だった。地域別では東欧、大洋州を除く6地域が増加し、アジア、アフリカ（サブサハラ）、北米、中南米、欧州はいずれも2桁以上の高い伸びを示した。

受注総額の内訳は、本邦法人が16・2%増の1374億9500万円、現地法人が40・8%増の3833億8200万円だった。

地域別では、アジアが29・2%増の2721億0600万円、中東・北アフリカが4・0%増の15億4500万円、北米が56・1%増の1652億2500万円、中南米が22・2%増の93億6900万円、フリカ（サブサハラ）は複数のODA（政府開発援助）案件が重なり、599・4%増の124億5000万円と大幅に伸びた。

一方、東欧は7・9%減の330億1700万円、大洋州は27・4%減の154億0500円と2桁減少した。

受注額の割合はアジアが52・2%、北米が31・7%となり、2地域で全体の8割超を占めている。

受注実績は会員50社を対象に、受注した海外建設工事（1件1000万円以上）をまとめている。集計は、会員各社間（海外法人を含む）と自社の本邦と海外法人間の契約案件（元請・下請による重複分）は除外し、JVによる受注は各社の出資比率分を計上している。

ESG投資加速へ指針

年内に情報開示のあり方

経産省

経済産業省は、上場建設企業が近年重視する「ESG（環境・社会・ガバナンス）経営」の背景となっている、ESGを投資判断に組み込むESG投資が拡大していることを踏まえ、投資をさらに呼び込むためにどのような情報を開示すべきかなど企業の参考になるガイダンス（指針）策定議論を開始した＝写真。年内に中間まとめ・提言を行う予定。

8日に開いたグリーンファイナンスと企業の情報開示のあり方に関する「TCFD研究会」（座長・伊藤邦雄一橋大大学院特任教授）初会合では、国連責任投資原則協会理事で年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の水野弘道理事兼最高投資責任者と、G20の要請で設置された気候関連財務開示タスクフォース（TCFD）メンバーの藤村武宏三菱商事サステナビリティ推進部長がプレゼンテーションを行った。

気候変動を取り巻く環境は、2015年のパリ協定合意に伴い大きく変化している。TCFDが気候変動に関する企業の取り組みにかかる情報開示の国際ルール化を進めているほか、日本国内でも6月の未来投資会議で情報開示を通じたグリーンファイナンス活性化が長期戦略の柱の1つに位置付けられた。

外国人投資家の株式保有割合が2、3割程度まで広がっている上場建設企業にとっても、ESGを重視した取り組みとその情報開示のあり方は大きな課題となっていた。

また建設企業にとって、環境に配慮した構築物や建設技術など環境技術に強みがあるため、経産省のESG投資促進を目的にした指針は、企業評価向上につながることが期待されている。

空港コンセッション

手続き検証着手

国交省有識者会議

国土交通省は9日、国管理空港の民間委託（空港コンセッション）の手続きの検証を目的とした有識者会議を設置し、検討に着手した。ことし6月に閣議決定された未来投資戦略2018に基づき、これまでに取り組んだ案件について目的の再整理や仕組みの改善策の検討を行い、今後の案件に反映させる。コンセッションの実現が先行している空港分野の検証を行うことで、他分野への展開も考えに入れる。

座長に選出された竹内健蔵東京女子大現代教養学部国際社会学科経済学専攻教授は、「民間活力の導入による効率的な経営だけでなく、利用者の利便性向上や地域の活性化も重要だと理解している。より良いコンセッションの検証に向けて考えていきたい」とあいさつした＝写真。

竹内座長以外の委員は次のとおり。

▽金谷隆正日本経済研究所エグゼクティブ・フェロー▽廻洋子敬愛大国際学部国際学科特任教授▽八代英輝八代国際法律事務所代表弁護士▽山口直也青山学院大学院会計プロフェッション研究科准教授。

巨大構造物の迫力を体感

副賞で外環本線トンネル（北行）東名北工事を見学

トンネル内部で記念撮影する参加者

土木学会「未来の土木コンテスト」受賞者

土木学会（小林潔司会長）は、「未来の土木コンテスト2018」で優秀賞を受賞した子どもたちの副賞として、「東京外かく環状道路本線トンネル（北行）東名北工事」（東京都世田谷区）を見学した。優秀賞受賞者の小中学生4人とゼネコンのエンジニアなど約30人が参加し、大深度地下で進む巨大構造物の迫力を体感した。

受注総額の内訳は、本邦法人が16・2%増の1374億9500万円、現地法人が40・8%増の3833億8200万円だった。

地域別では、アジアが29・2%増の2721億0600万円、中東・北アフリカが4・0%増の15億4500万円、北米が56・1%増の1652億2500万円、中南米が22・2%増の93億6900万円、フリカ（サブサハラ）は複数のODA（政府開発援助）案件が重なり、599・4%増の124億5000万円と大幅に伸びた。

一方、東欧は7・9%減の330億1700万円、大洋州は27・4%減の154億0500円と2桁減少した。

受注額の割合はアジアが52・2%、北米が31・7%となり、2地域で全体の8割超を占めている。

受注実績は会員50社を対象に、受注した海外建設工事（1件1000万円以上）をまとめている。集計は、会員各社間（海外法人を含む）と自社の本邦と海外法人間の契約案件（元請・下請による重複分）は除外し、JVによる受注は各社の出資比率分を計上している。

情報通信技術でタスクフォース

総務省「宇宙利用の将来像に関する懇話会」

総務省は、「宇宙利用の将来像に関する懇話会」の下に、「宙（そら）を拓くタスクフォース」を設置し、8月下旬から宇宙利用の長期的な将来像を実現する情報通信技術についての具体的検討に着手する。12月にも中間報告をまとめ、懇話会に報告する。会合は数回開き、2018年度内をめどに最終報告をまとめる。

同省は、宇宙利用の目指すべき方向性やICTの利活用推進に向けて短期的、長期的に取り組むべき方策について検討するために懇話会を開催している。

タスクフォースの設置は「4次元サイバーシティの活用に向けたタスクフォース」に続いて2つ目。今回は、宇宙利用の将来像を実現するために必要となる情報通信に関する新たな要素技術や研究機関の役割などについて、より専門的な観点から検討を進める。

新たなタスクフォースでの具体的な検討に先立ち、宇宙利用における長期的な将来像とともに、将来像を実現するための情報通信技術についてのアイデアを9月14日まで募集する。

企業、団体、地方自治体、部署やグループ、個人としての応募もできる。

新築から20年の市場価値を保証

長寿命住宅普及協会が制度開始

住宅のリフォーム・長寿命化を促進する工務店で構成する長寿命住宅普及協会（風間健会長）は、「住宅価値保証制度」を開始した。住宅新築時に、20年後の住宅の市場価値を保証する。これにより、築後20年で住宅の市場価値がほぼなくなってしまう現状を変え、住宅を長く住める資産とすることが狙いだ。

制度は、「長期的な住宅の価値を表示する」「表示した価値を保証する」2つの仕組みで構成されている。

同協会は、国土交通省の「住宅ストック維持・向上促進事業」の採択を受け、「住宅価値算定プログラム」を開発、このプログラムによって協会に加盟している工務店が、住宅新築時に20年後までの住宅価値を算定・表示する。第三者機関がチェックした後、協会は住宅所有者に対して住宅価値を保証する。

協会の保証は、定期点検・修繕の実施が条件で、リフォームや維持管理状況により5年ごとに更新する。住宅所有権が移転した場合も保証は継続する。売却価格が保証した住宅価値を下回った場合、協会は差額を補填する。

唐澤一雄専務理事は「現在協会には、賛助会員を含めて全国で約50社の工務店が加盟している。当面は、加盟数を各都道府県2社ずつ約100社まで増やすのが目標だ。住宅を長期的に維持する意欲のある工務店は、積極的に迎えたい」と語った。

ビッグデータの活用事例を紹介

土木学会らがインフラデータチャレンジシンポ

土木学会土木情報学委員会、インフラオープンデータ・ビッグデータ研究小委員会、東京大学生産技術研究所は、東京都目黒区の東京大学駒場第Ⅱキャンパスで、土木学会インフラデータチャレンジ・キックオフシンポジウムを開いた。インフラビッグデータの活用を促進する「土木インフラデータチャレンジ」の一環として、データ内容を紹介した。約120人が参加した＝写真。

冒頭、福森浩史土木学会土木情報学委員会委員長は「管理者や自治体から、土木関係の具体的な悩み・問題が出ている。解決するために知恵を借りたい。事例を参考にしてほしい」とあいさつした。続いてインフラオープンデータ・ビッグデータ小委委員会委員長の関本義秀東大生産技術研究所准教授は「多数の企業から協賛やデータ提供を受けた。これを生かして、問題解決や画期的なアイデアが出ることを期待している」と述べた。

シンポジウムでは、自治体の担当者が橋梁点検や公用車の走行に関するデータ、企業が商用車や旅客発着通過の記録などを紹介した。その後、データを提供した鹿島、パスコ、NEXCO東日本が、課題解決に向け問題を提起した。

道路の〝見守り隊〟に

東京道路清掃協会

東京道路清掃協会は、東京都北区の王子自動車学校で道路清掃車（スイーパー車）の運転技術講習会を開いた。2013年に都と締結した「災害時等における情報収集業務等に関する協力協定」の模擬訓練となる。

橋本圭史会長は「訓練の目的は、災害時に円滑な情報収集ができる即戦力を養うこと。訓練を重ねることで、道路の〝見守り隊〟としての任務を併せ持ってほしい」とあいさつした。

講習会は、東京都建設局を講師に迎え、協会の運転作業員らが道路の維持管理と災害対策を受講した。現場実習では、都建設局職員がスイーパーを体験試乗した。ことしは、散水による路面温度低減のデモンストレーションを初めて実施した。都は、20年東京五輪期間中の猛暑対策として、散水量や効果を検討材料にするという。

講習会に合わせ、東京都道路整備保全公社の共催で「夢のみち2018」親子体験ツアーも開催した＝写真。漆戸喜一東京都道路整備保全公社総務部公益事業課長は、「夜間に動いている車両なので、明るい時間に見られるのは貴重な体験」とあいさつした。親子13組計30人は、道路清掃のデモンストレーションを見学した後、三輪スイーパーに試乗した。

技術者のCPD将来像を考える

土木学会、23日にシンポ第1弾開催

土木学会（小林潔司会長）は、土木技術者のCPD（継続教育）の将来像を考えるシンポジウムをスタートする。第1弾として、23日に東京都新宿区の同学会講堂で「人生100年時代×テクノロジー『創造する』大人の学びモデル」をテーマにリクルートワークス研究所の辰巳哲子主任研究員が講演し、参加者とのディスカッションを通じて今後の「学び」の姿を考える。

土木学会でCPD制度が発足し、ことしで17年を迎える中、土木分野などでの「継続教育」は一定の認知を得て活用されてきた。

一方で近年、「人生100年時代」に注目が集まり、社会人の学びの姿も変化が生じてきていることから、今後の土木技術者の学び方や継続教育の方向性を探るため、「学び」をテーマとしたシンポジウムをシリーズで企画、開催することにした。

参加申し込みは同学会ホームページの専用フォームで21日まで受け付ける。参加は無料で会員、非会員ともに申し込むことができる。

空き家対策モデル取組み58件を採択

国交省

国土交通省は、全国の空き家対策の加速化を目的に、地方自治体と民間事業者などが連携した人材育成・相談体制の整備、共通する課題の解決などモデル的な取り組みとして58件を採択した。不良な空き家約1000件の利用可能性調査を行い、10件を民間図書館化する事業などが選ばれた。国はそれぞれの取り組みを補助し、その成果の全国展開を図る。

採択団体は次のとおり。

〈人材育成と相談体制の整備部門・スタートアップ支援〉

▽空家・空地活用サポートSAGA（佐賀市）▽空き家管理士協会（全国）▽ありあけ不動産ネット協同組合（福岡県大牟田市）▽『出雲市空き家相談センター（仮称）』設立準備会（島根県出雲市）▽神奈川県居住支援協議会（神奈川県）▽かながわFP生活相談センター（同）▽管理権不明不動産対策公共センター（山口県）▽京都府宅地建物取引業協会（京都府城陽市）▽Goodstock（兵庫県西播磨地域）▽熊本市（熊本市）▽こども建築設計事務所（兵庫県加西市）▽三友システムアプレイザル（埼玉県毛呂山町）▽ジェイアール東日本企画（福島県田村地域）▽信州中古住宅流通ネットワーク（長野県松本市）▽太宰府市空家予防推進協議会（福岡県太宰府市）▽奈良県建築士会（奈良県）▽日南市空き家対策モデル事業（宮崎県日南市）▽二宮町・一色小学校区地域再生協議会（神奈川県二宮町）▽伴（福島県桑折町）▽兵庫空き家相談センター（兵庫県川西市）▽復興支援士業ネットワーク（宮城県山元町ほか）▽ヘリテージ加古（兵庫県播磨町）▽三好みらい創造推進協議会（徳島県三好市）▽洛西NTアクションプログラム推進会議住宅・拠点関係ワーキンググループ（京都市西京区洛西ニュータウン）▽ランドブレイン（東京都墨田区）。

〈人材育成と相談体制の整備部門・ステップアップ支援〉

▽空き家コンシェルジュ（奈良県桜井市、大阪府貝塚市、岩手県釜石市）▽大阪府不動産コンサルティング協会（大阪市）▽北九州空き家管理活用協議会（北九州市）▽京都府行政書士会（京都市）▽くるくる明舞運営委員会（神戸市垂水区、明石市）▽高知県居住支援協議会空き家対策部会（高知県）▽島根県建築住宅センター（松江市）▽津屋崎空き家再生活用応援団（福岡県福津市）▽ひょうご空き家対策フォーラム（兵庫県）▽ホームスイートホーム（千葉県船橋市）▽和歌山県宅地建物取引業協会（和歌山県）。

〈共通課題の解決部門〉

▽大阪府建築士会（大阪府泉佐野市）▽大台町（三重県大台町）▽かけがわランド・バンク（静岡県掛川市）▽かながわ福祉居住推進機構（横浜市）▽くらしまち継承機構（静岡市清水区）▽下川町ふるさと開発振興公社（北海道下川町）▽NPO法人情報ステーション（千葉県船橋市周辺）▽すまいづくりまちづくりセンター連合会（全国）▽すみれリビング（岐阜県高山市）▽瀬戸内市移住交流促進協議会（岡山県瀬戸内市）▽高岡市空き家活用推進協議会（富山県高岡市）▽チームまちづくり（東京都八王子市）▽つるおかランド・バンク（山形県鶴岡市）▽T－Base－Life（新潟市）▽調布市（東京都調布市）▽栃木市（栃木市）▽ホームスイートホーム（千葉県船橋市）▽まちぽっと（東京・神奈川など首都圏、大阪・名古屋など大都市圏）▽みなみらいプロジェクト（新潟市南区）▽八尾市（大阪府八尾市）▽ライフサポートセンターHAPPY（宮崎県都城市）▽離島百貨店推進協議会（島根県海士町）。

移転

▼国際建設技術協会の事務所

8月20日から、〒112－0014 東京都文京区関口1－23－6 プラザ江戸川橋3階に。電話とファクスは従来どおり。

人事

◆国土交通省

（8月10日）水管理・国土保全局河川計画課付（土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター水災害研究グループ主任研究員）白井宏明